

観参第544号  
令和4年12月13日

一般社団法人日本旅行業協会会長 殿  
一般社団法人全国旅行業協会会長 殿

観光庁参事官（旅行振興）  
（公 印 省 略）

新型コロナウイルスの影響を受けた旅行者に対する  
旅行業法に係る関係事務の取扱いについて

件名については、令和2年3月27日付観参第1194号及び令和2年12月4日付観参第918号により、更新登録の申請において、基準資産額を算定する際の決算書類については、弾力的に取り扱うこととしており、また、令和3年12月16日付観参第555号では、令和5年3月までに更新登録の申請期限を迎える事業者については、基準資産額を算定する決算書類を新型コロナウイルス感染症の拡大前に確定した直近の決算書（概ね令和2年1月以前に確定したもの）とすることも可能としているところです。

上記の取扱いを行う期間について、令和6年3月までに更新登録の申請期限を迎える事業者の申請分まで取り扱うことといたしましたので、貴協会においてもご了知いただくとともに、傘下会員あてにご周知方よろしく願いいたします。

観参第555号  
令和3年12月16日

一般社団法人全国旅行業協会会長 殿

観光庁参事官（旅行振興）  
（公 印 省 略）

新型コロナウイルスの影響を受けた旅行者に対する  
旅行業法に係る関係事務の取扱いについて

件名については、令和2年3月27日付観参第1194号及び令和2年12月4日付観参第918号により、更新登録の申請において、基準資産額を算定する際の決算書類については、弾力的に取り扱うこととしており、また、令和3年6月15日付観参第155号では、「令和4年3月までに更新登録の申請期限を迎える事業者については、基準資産額を算定する決算書類を新型コロナウイルス感染症の拡大前に確定した直近の決算書（概ね令和2年1月以前に確定したもの）とすることも可能」としているところです。

上記の取扱いを行う期間について、令和5年3月までに更新登録の申請期限を迎える事業者にかかる更新登録の申請分までとして取り扱うことといたしましたので、貴協会においてもご了知いただくとともに、傘下会員あてご周知方よろしくお願いいたします。

一般社団法人全国旅行業協会会長 殿

観光庁参事官（旅行振興）  
（公印省略）

新型コロナウイルスの影響を受けた旅行者に対する  
旅行業法に係る関係事務の取扱いについて

今般の新型コロナウイルスの発生に伴い、日本社会全体に深刻な影響が生じていることを受け、政府は、運転免許等の公的な免許・資格や、旅行業の登録の更新に必要な旅行業務取扱管理者に係る研修について、受講期限や有効期限の延長等柔軟な対応を取ることとしています。旅行者についても、訪日外国人旅行者の減少、日本人の旅行のキャンセルの増加及び予約の大幅な減少等により、その経営状況が著しく悪化しており、旅行業の登録の更新について柔軟な対応を求める多数の要望が寄せられているところです。以上を鑑み、旅行業法の適用について、下記により弾力的に取り扱うことといたしましたので、貴協会においてもご了知いただくとともに、傘下の会員まで周知をお願いいたします。

記

1 更新登録の申請について

旅行業法施行規則（昭和46年運輸省令第61号）第1条の5で定められた更新登録の申請に係る添付書類に不備があった場合であっても、当該申請を受理することとし、その審査の過程で必要なものを適宜求めること。

2 更新登録の申請に係る添付書類のうち「最近の事業年度における貸借対照表及び損益計算書」について

旅行者の令和2年2月以降の決算書類において、基準資産額を下回っており、今般の新型コロナウイルスの影響がその原因と認められる場合は、当該事業年度の前の決算書類を基に基準資産額を算定する等の方法により対応して差し支えないものとする。

### 3 1及び2の取扱いを行う期間について

上記の取扱いを行う期間は、令和3年3月までの更新登録の申請分までとすること。

### 4 その他の旅行業法の規定の適用等について

その他の旅行業法の規定の適用についても、極力弾力的に運用することとし、その内容を含め今般の対応について不明な点がある場合は、観光庁参事官（旅行振興）登録係まで照会すること。

観 参 第 9 1 8 号  
令 和 2 年 1 2 月 4 日

一般社団法人全国旅行業協会会長 殿

観光庁参事官（旅行振興）  
（公 印 省 略）

新型コロナウイルスの影響を受けた旅行者に対する  
旅行業法に係る関係事務の取扱いについて

件名については、令和2年3月27日付観参第1194号により通知しているところですが、当該通知の1及び2の取扱いを行う期間について、令和4年3月までに登録の有効期間が満了する旅行者の更新登録にかかる申請分までとして取り扱うことといたしましたので、貴協会においてもご了知いただくとともに、傘下の会員まで周知をお願いいたします。

観参第155号  
令和3年6月15日

一般社団法人全国旅行業協会会長 殿

観光庁参事官（旅行振興）  
（公 印 省 略）

新型コロナウイルスの影響を受けた旅行者に対する  
旅行業法に係る関係事務の取扱いについて

件名については、令和2年3月27日付観参第1194号及び令和2年12月4日付観参第918号により、基準資産額を算定する際の決算書類については、「当該事業年度の前の決算書類を基に基準資産額を算定する等の方法により対応して差し支えないものとする。」とされているところですが、令和4年3月までに更新登録の申請期限を迎える事業者については、基準資産額を算定する決算書類を新型コロナウイルス感染症の拡大前に確定した直近の決算書（概ね令和2年1月以前に確定したもの）とすることも可能として取り扱うことといたしましたので、貴協会においてもご了知いただくとともに、傘下会員あてご周知方よろしくお願いいたします。